

# あびら 議会だより



アサヒメロンの成長始まる（追分春日）

第76号

2025年5月

- 3月定例会  
予算審査特別委員会を設置し  
令和7年度各会計予算を可決！
- 委員会報告  
総務常任委員会が  
付託された請願を審査！
- 3月定例会 一般質問〔12件〕  
7名の議員が町政を問う！

# 予算審査特別委員会を設置し 令和7年度各会計予算を可決！ 田村議員の辞職願いを許可！

令和7年

第3回

# 定例会

3月6日～12日

3月6日から12日までの7日間（土曜・日曜日は休会）にわたり開催した第3回定例会では、専決処分事項の報告に続き令和7年度町政執行方針及び教育行政執行方針、議員の辞職願、請願の審査、令和6年度各会計補正予算、条例の一部改正4件、条例の廃止2件、意見案3件についてそれぞれ審議し、一般質問では7名の議員が12件の質問を行いました。令和7年度予算については予算審査特別委員会にて審査した後、各会計予算それぞれ原案どおり可決しました。

## 審議した案件

### 報告

#### ▼例月出納検査報告

令和7年1月の検査において監査委員から意見が付けられた報告がなされ、議長がその写しの配布を持って議会に報告したものです。

#### (1)期末・勤勉手当の

##### 基準日について

期末・勤勉手当については、安平町職員の給与に関する条例第20条及び第23条の規定に基づき、基準日に在職する職員等に支給されるものと規定されていますが、教育委員会事務局で経理した複数の支出命令書では、負担行為年月日が基準

日より前の4月1日付けとなっており、ルールに基づかない会計事務がなされている。

なお、6月手当支給においても同様のケースがみられたものです。

(2)支出科目の相違について  
備品購入の中で、安平町財産管理規則（以下「規則」といいます。）第42条の規定に沿わない備品の購入がなされています。

健康福祉課では1万円未満の玩具を備品購入費で取得していますが、規則では1万円未満の物品は消耗品と規定されています。

##### 教育委員会事務局では、

以前から教師用の図書を購入購入費で取得しているため何度かこれまでも指摘をしていますが、備品となる図書は、図書室に備えて閲覧又は貸出に供する図書、資料価値の高い図書その他保存の必要のある図書と規定されており、教師用の図書が備品に該当する規定はなく、また、価格及び図書の名称からも備品に該当す

るものとは考えにくく消耗品とするのが妥当であると思われまます。

#### ▼定期監査結果報告

2月7日（金）に実施された定期監査（工事監査）はスポーツセンター温水プール天井耐震化改修工事に係る関係書類監査及び現地監査を実施。

監査の結果、総体として適正に執行され管理・整理されていると認めると報告があり、議長がその写しの配布を持って議会に報告したものです。

### 専決処分事項の報告

▼和解及び損害賠償額の決定について（令和7年2月18日専決処分）

令和6年8月14日午後6時頃、町道遠浅酪農2号線を走行した際に左フロントタイヤが陥没箇所にはまりパンクした事故で、町に20%の町道舗装路面の管理瑕疵があるものとし、損害賠償金を4814円としたもの。

## 議員辞職の許可

令和7年3月6日付けで田村議員から議長へ議員辞職願が提出された件について、地方自治法及び安平町議会議規則の規定により全会一致で辞職を許可することに決定しました。

田村議員は私傷病により約1年間の入院治療を経て、退院後は通院及び自宅でのリハビリを行ってきましたが、今後も車いすでの生活とリハビリの継続により職務復帰は困難であるとの判断となりました。令和7年3月31日をもって議員辞職となり、議員定数が12名のところ議員数は10名となります。



田村 興文氏

## 請願の審査

▼安平町における水道未整備地域の対応についての請願

昨年の12月定例会において総務常任委員会へ付託された請願については、三浦委員長の報告により委員会で賛成2、反対2と可否同数となったため委員長裁決により、採択すべきものと決定したとの報告がありました。

質疑を受けた後採決を行い、起立採決の結果、採択することに決定しました。

### 【起立採決・否決】

議員名	賛否
工藤 秀一	×
米川 恵美子	○
小笠原 直治	○
鳥越 真由美	×
田村 興文	欠席
三浦 恵美子	○
箱崎 英輔	×
内藤 圭子	○
高山 正人	○
高森 敬仁	×
多田 政拓	(議長)

なお、令和7年3月14日付けで請願者及び町長に対し議長名で結果を通知しました。

## 新年度予算

令和7年度一般会計及び3事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計は、議長を除く10名で構成する

予算審査特別委員会（米川恵美子委員長、高山正人副委員長）に付託され、3月10日から12日の3日間に渡り慎重に審査を行った結果「6会計全て原案のとおり可決すべきもの」と決定し、12日に再開された本会議において委員長より結果が報告され、採決の結果、各会計それぞれ原案のとおり可決しました。

（各会計の予算額及び前年度との対比は下の表のとおりです）



## 令和7年度 各会計歳入歳出予算額

(単位：千円)

会計区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
一	一般会計	8,529,856	9,522,548	▲ 992,692	▲ 10.4%
会特 計別	国民健康保険事業	879,046	874,701	4,345	0.5%
	後期高齢者医療事業	165,732	171,770	▲ 6,038	▲ 3.5%
	介護保険事業	932,652	919,129	13,523	1.5%
合	計	10,507,286	11,488,148	▲ 980,862	▲ 8.5%
公営企業会計		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
会水 道事 業計	収益的収入	384,765	395,100	▲ 10,335	▲ 2.6%
	収益的支出	383,883	348,691	35,192	10.1%
	収益的収支差引額	882	46,409	▲ 45,527	▲ 98.1%
	資本的収入	47,880	59,348	▲ 11,468	▲ 19.3%
	資本的支出	128,304	134,990	▲ 6,686	▲ 5.0%
	資本的収支差引額	▲ 80,424	▲ 75,642	▲ 4,782	6.3%
会下 水道事 業計	収益的収入	652,499	671,254	▲ 18,755	▲ 2.8%
	収益的支出	657,411	642,910	14,501	2.3%
	収益的収支差引額	▲ 4,912	28,344	▲ 33,256	▲ 117.3%
	資本的収入	468,224	405,686	62,538	15.4%
	資本的支出	488,654	421,478	67,176	15.9%
	資本的収支差引額	▲ 20,430	▲ 15,792	▲ 4,638	29.4%

令和7年度一般会計予算の科目別内訳と前年度との対比について

令和7年度一般会計の歳入・歳出の総額は85億2985万6千円で、各科目別の予算の割合は下の表に記載のとおりとなっています。歳入では地方交付税が全体の約30%、町税が約25%で、両方を合わせると収入全体の過半数を占めています。

また、歳出では総務費・民生費・土木費・公債費・給与費の各科目が10%代の割合となっています。昨年度との比較では、総額で9億9269万2千円の減となっており、歳出における教育費の減額が主な要因となっています。



### 令和7年度 一般会計当初予算の内訳

歳入 (単位：千円)

科 目	予 算 額	割 合
町 税	2,144,620	25.14%
地 方 譲 与 税	114,037	1.34%
利 子 割 交 付 金	554	0.01%
配 当 割 交 付 金	5,005	0.06%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,344	0.06%
法 人 事 業 税 交 付 金	17,832	0.21%
地 方 消 費 税 交 付 金	205,524	2.41%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,367	0.48%
環 境 性 能 割 交 付 金	8,696	0.10%
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	31,578	0.37%
地 方 特 例 交 付 金	4,772	0.06%
地 方 交 付 税	2,584,114	30.29%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	978	0.01%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,871	0.06%
使 用 料 及 び 手 数 料	203,571	2.39%
国 庫 支 出 金	730,624	8.57%
道 支 出 金	501,088	5.87%
財 産 収 入	31,081	0.36%
寄 付 金	503,488	5.90%
繰 入 金	892,862	10.47%
繰 越 金	1	0.00%
諸 収 入	118,449	1.39%
町 債	379,400	4.45%
合 計	8,529,856	100.00%

歳出 (単位：千円)

科 目	予 算 額	割 合
議 会 費	53,428	0.63%
総 務 費	1,123,445	13.17%
民 生 費	1,525,250	17.88%
衛 生 費	552,340	6.48%
労 働 費	11,830	0.14%
農 林 水 産 業 費	390,067	4.57%
商 工 費	488,907	5.73%
土 木 費	1,142,362	13.39%
消 防 費	361,722	4.24%
教 育 費	849,492	9.96%
公 債 費	872,921	10.23%
給 与 費	1,153,092	13.52%
予 備 費	5,000	0.06%
合 計	8,529,856	100.00%

(参考)

### 令和6年度当初予算額と対比

(単位：千円)

予 算 額	増 減 対 比
2,127,970	16,650
111,882	2,155
627	▲ 73
4,494	511
4,805	539
31,043	▲ 13,211
201,958	3,566
38,071	3,296
7,553	1,143
33,342	▲ 1,764
4,492	280
2,461,255	122,859
1,037	▲ 59
13,166	▲ 8,295
201,502	2,069
1,206,402	▲ 475,778
467,421	33,667
68,555	▲ 37,474
541,614	▲ 38,126
1,053,146	▲ 160,284
1	0
140,852	▲ 22,403
801,360	▲ 421,960
9,522,548	▲ 992,692

(単位：千円)

予 算 額	増 減 対 比
60,508	▲ 7,080
1,076,340	47,105
1,458,292	66,958
560,805	▲ 8,465
11,785	45
369,137	20,930
237,675	251,232
1,209,627	▲ 67,265
363,199	▲ 1,477
2,124,174	▲ 1,274,682
949,991	▲ 77,070
1,096,015	57,077
5,000	0
9,522,548	▲ 992,692

# 令和6年度 補正予算

## ▼一般会計補正予算 (第13号)

早来学園冷房設備費の計上等のほか、歳入歳出ともに各種事務事業費の確定及び決算見込みにより歳入歳出それぞれ6844万7千円を減額し、予算の総額を99億9503万6千円とするもの。

### 歳出の主なもの

(100万円以上)

- 地区別計画協働づくり事業
  - ・ 545万9千円減
  - ・ 市町村備荒資金組合納付金
    - ・ 4128万8千円増
    - ・ 減債基金積立金
      - ・ 2626万6千円増
      - ・ まちづくり基金積立金
        - ・ 108万9千円減
        - ・ 産業づくり基金積立金
          - ・ 535万2千円減
          - ・ 衆議院議員選挙費
            - ・ 101万2千円減
- 高齢者福祉施設保護措置事業費
  - ・ 192万2千円減
  - ・ 高齢者施設管理運営経費
    - ・ 192万2千円減
    - ・ 介護保険事業特別会計繰出金
      - ・ 694万1千円減
      - ・ 介護職人材育成・確保対策助成事業
        - ・ 340万円減
- 安平・厚真行政事務組合経費
  - ・ 255万7千円減
  - ・ 水道事業会計繰出金
    - ・ 323万4千円減
- 農林水産業費
  - ・ 農業委員会経費
    - ・ 105万6千円減
    - ・ 農業振興資金貸付事業経費
      - ・ 3300万円減
  - ・ 生産振興対策事業経費
    - ・ 8918万1千円増
  - ・ 土地改良事業費
    - ・ 1063万6千円減
    - ・ 農業次世代人材投資事業
      - ・ 225万円減
    - ・ 新規就農者育成総合対策事業
      - ・ 525万円減
  - ・ 瑞穂ダム管理経費
    - ・ 132万7千円減
  - ・ 町有林管理経費
    - ・ 181万4千円減
- 土木費
  - ・ 観光事業経費
    - ・ 104万9千円減
  - ・ 道路施設等維持管理経費
    - ・ 107万8千円増
  - ・ 町道補修事業
    - ・ 7656万3千円減
  - ・ 町道整備事業
    - ・ 4987万4千円減
  - ・ 鹿公園管理経費
    - ・ 155万6千円減
  - ・ 町内公園管理経費
    - ・ 163万2千円減
  - ・ 下水道事業会計繰出金
    - ・ 183万3千円減
  - ・ 住宅リフォーム助成事業
    - ・ 843万1千円減
  - ・ 住宅・建築物耐震改修等事業
    - ・ 211万1千円減
- 教育費
  - ・ 学校施設管理経費
    - ・ 1億319万9千円増
- 総務費
  - ・ 総合行政ネットワーク構築事業
    - ・ 100万2千円減
  - ・ 戸籍情報システム改修事業
    - ・ 1579万6千円減
  - ・ 町有施設管理経費
    - ・ 895万5千円増
  - ・ 防犯対策経費
    - ・ 120万6千円増
  - ・ 定住促進事業
    - ・ 934万2千円減
- 民生費
  - ・ 社会福祉事務経費
    - ・ 141万円減
  - ・ 低所得者世帯臨時特別給付金支給事業
    - ・ 1322万円減
  - ・ 住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業
    - ・ 1664万9千円減
  - ・ 低所得者の子育て世帯加算給付金支給事業
    - ・ 435万円減
  - ・ 定額減税補足給付金事業
    - ・ 276万5千円減
  - ・ 高齢者支援事業
    - ・ 120万7千円減
- 衛生費
  - ・ 地域保健推進経費
    - ・ 2721万8千円減
  - ・ 健康診査事業
    - ・ 435万3千円減
  - ・ 予防接種事業
    - ・ 170万3千円減
  - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業
    - ・ 561万4千円減
  - ・ 母子保健事業
    - ・ 380万6千円減
  - ・ 環境衛生事業経費
    - ・ 174万2千円減
- 商工費
  - ・ 商工振興事業経費
    - ・ 112万8千円減
  - ・ 安平町商工会補助金
    - ・ 194万8千円減



・就学援助経費	259万8千円減	○使用料及び手数料	・ぬくもりセンター使用料	148万4千円増	・社会資本整備総合補助金 (社会教育施設費補助金)	1億3715万円減	・地域づくり総合交付金 (教育費道補助金)	2570万円増	・まちづくりファンド基金 繰入金	512万3千円減	
・教育振興経費	254万9千円減	・高齢者生活共同施設使用料	109万3千円減	・衆議院議員選挙費委託金	101万2千円減	・地域づくり総合交付金 (商工費道補助金)	650万円増	○諸収入	・後期高齢者受託事業収入	156万2千円減	
・公民館施設管理経費	481万9千円減	○国庫支出金	・子どものための教育・保育給付費負担金	403万1千円増	・地方創生推進交付金	300万円減	・立木売却収入	634万円減	・雑入	126万5千円増	
・体育施設管理経費	102万5千円減	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	131万2千円減	・地域づくり総合交付金 (民生費道補助金)	108万4千円増	○寄付金	・指定寄付金	5938万5千円増	○町債	・道路橋りょう債	2630万円減
・給食センター管理運営経費	286万円減	・重点支援地方交付金	241万9千円減	・農業次世代人材投資事業補助金	225万円減	○繰入金	・財政調整基金繰入金	3170万円減	・緊急浚渫推進事業債	200万円増	
・せいこドーム維持管理経費	1141万9千円増	・新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業補助金	342万円減	・畑作等促進整備事業補助金	501万3千円減	・まちづくり基金繰入金	5259万3千円減	・産業づくり基金繰入金	284万7千円減	○国民健康保険事業特別会 計補正予算(第4号)	
○給与費		・出産・子育て応援交付金	112万8千円増	・新規就農者育成総合対策事業補助金	525万円減	・ひとづくり基金繰入金	462万6千円減	・ふれあい基金繰入金	763万5千円減	◇国民健康保険税の増額及び決算見込みにより、歳入歳出それぞれ667万円を追加し、予算の総額を8億7724万9千円とするもの。	
・職員等人件費	206万6千円減	・社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう修繕事業費補助金)	600万円減	・地域づくり総合交付金 (農林水産業費道補助金)	9015万円増	・農業振興基金繰入金	3300万円減				
歳入の主なもの (100万円以上)		・社会資本整備総合交付金 (道路整備費補助金)	8341万5千円減	・既存住宅耐震改修補助金	105万5千円減						
○地方交付税		・学校施設環境改善交付金	1714万5千円増								
・普通交付税	8923万4千円増										
○分担金及び負担金											
・畑作等促進整備事業負担金	560万8千円減										